

2022年度（2023年3月期） 上期決算 説明会資料

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
2022年11月1日



Copyright©2022 ITOCHU Techno-Solutions Corporation

I 2022年度上期 決算概況

II 中期経営計画進捗状況

III 2022年度 通期業績予想



2022年度上期決算 総括

◆売上収益、売上総利益及び受注高、
受注残高が過去最高

◆営業利益以下の利益項目は前年同期比で減益

- ・不確実な外部環境に鑑み、顧客基盤を活かし
多様な分野で受注が伸長
- ・着実な売上と更なる持続的成長のため
人材確保や人材育成の布石を打った



余白

業績

(億円)

	2021年度 上期	2022年度 上期	前年同期比	増減率
売上収益	2,335	2,544	+210	+9.0%
売上総利益	591	605	+14	+2.4%
(売上総利益率)	(25.3%)	(23.8%)	(▲1.5p)	-
その他の収益及び費用	▲395	▲432	▲37	+9.4%
営業利益	196	173	▲23	▲11.7%
(営業利益率)	(8.4%)	(6.8%)	(▲1.6p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	141	120	▲21	▲14.9%
受注高	2,444	2,861	+417	+17.1%
受注残高	3,259	3,713	+454	+13.9%

■売上収益

▶製造、商社、流通、公共、官公庁、自動車、金融など様々な分野や海外事業会社で好調に推移

■売上総利益

- ▶下記理由により売上総利益率は前年同期比▲1.5P低下も、増収効果により増益
- ・情報通信における大型の高採算案件の剥落及び低採算案件の売上やベンダーインセンティブの減少
 - ・主に保守やインフラ構築を担う事業会社における中長期の成長を見据えた人材確保 など

■その他の収益及び費用

- ▶下記理由により販売管理費が増加
- ・社員数の増加、昇給、業績連動賞与や当第1四半期における社員への50周年一時金、及び情報通信における稼働率低下による人件費の増加
 - ・営業活動の活発化や中期経営計画のUpgradeに資する教育研修などによる費用の増加

■営業利益/当社株主に帰属する四半期純利益

▶その他の収益及び費用の増加により減益

■受注高

▶製造、製薬、公共、公益、地方自治体、社会インフラ、金融など様々な分野で好調

■受注残高

▶当第1四半期末受注残高から更に積み増し、過去最高

受注高・売上収益・受注残高 (事業グループ別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2021年度 上期	2022年度 上期	前年 同期比	2021年度 上期	2022年度 上期	前年 同期比	2021年度 上期末	2022年度 上期末	前年 同期比
エンタープライズ	374	474	+99	381	441	+60	543	629	+86
流通	236	234	▲1	251	297	+45	302	295	▲6
情報通信	833	660	▲173	799	782	▲17	1,134	986	▲149
広域・社会 インフラ	458	566	+107	410	435	+24	673	822	+149
金融	188	460	+272	201	214	+13	283	536	+253
その他	355	468	+113	293	377	+84	324	445	+121
連結	2,444	2,861	+417	2,335	2,544	+210	3,259	3,713	+454

<事業グループ別>

■エンタープライズ

受注・売上：製造、製薬、運輸、社会インフラ向けインフラなどが増加

■流通

受注：商社向け開発の反動減を流通向け開発などがカバーし横ばい

売上：商社及び流通向け開発やエンターテインメント向けインフラなどが増加

■情報通信

受注：5Gを含めたネットワークビジネスなどが減少

売上：非ネットワークビジネスが増加するも、5G以外のネットワークビジネスなどが減少

■広域・社会インフラ

受注：官公庁向けインフラの反動減あるも、公益・公共向けプラットフォーム構築・運用、自動車向けインフラ、地方自治体向けクラウドなどが増加

売上：社会インフラ向けインフラの反動減あるも、公共や官公庁、自動車向けインフラ、地方自治体向けクラウドなどが増加

■金融

受注：政府系金融機関及びその他金融や銀行向けインフラやデータ分析基盤などが増加

売上：銀行向け製品販売の反動減あるも、政府系金融機関及びその他金融や銀行向けインフラなどが増加

■その他

受注：国内事業会社や海外事業会社（シンガポール）における製品販売やインフラなどが増加

売上：海外事業会社（シンガポール）における製品販売やインフラなどが増加

受注高・売上収益・受注残高 (ビジネスモデル別)

(億円)

	受注高			売上収益			受注残高		
	2021年度 上期	2022年度 上期	前年 同期比	2021年度 上期	2022年度 上期	前年 同期比	2021年度 上期末	2022年度 上期末	前年 同期比
サービス	796 (32.6%)	1,035 (36.2%)	+239	1,002 (42.9%)	1,092 (42.9%)	+91	1,954 (59.9%)	2,190 (59.0%)	+237
開発・SI	592 (24.2%)	701 (24.5%)	+109	526 (22.5%)	575 (22.6%)	+49	436 (13.4%)	479 (12.9%)	+43
製品	1,056 (43.2%)	1,125 (39.3%)	+69	807 (34.6%)	877 (34.5%)	+70	869 (26.7%)	1,043 (28.1%)	+174
連結	2,444	2,861	+417	2,335	2,544	+210	3,259	3,713	+454

※ () 内の割合は構成比

■ サービス

- 受注：流通向けサービスや官公庁向け運用保守の反動減あるも、公共、政府系金融機関向け運用保守などが増加
- 売上：公共向け運用保守などが増加

■ 開発・SI

- 受注：通信向けインフラ構築の反動減あるも、運輸や政府系金融機関向け開発などが増加
- 売上：社会インフラ向けデータ解析、官公庁や公共、政府系金融機関向けインフラ構築などが増加

■ 製品

- 受注：通信向け5G関連案件の反動減あるも、製造やエンターテインメント、公共、政府系金融機関、銀行向けインフラ、国内・海外事業会社などが増加
- 売上：社会インフラ向けインフラの反動減あるも、エネルギーやエンターテインメント、流通、海外事業会社などが増加

その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2021年度 上期	2022年度 上期	前年比
販売管理費 及び 一般管理費	人 件 費	▲237	▲263	▲26
	委 託 社 員 受 入 費	▲37	▲41	▲4
	減 価 償 却 費	▲48	▲31	+17
	そ の 他	▲75	▲110	▲34
		▲397	▲444	▲47
その他の収益		3	14	+11
その他の費用		▲1	▲2	▲1
その他の収益及び費用		▲395	▲432	▲37

<販売管理費及び一般管理費>

■人件費

- 社員数の増加、昇給、業績連動賞与や当第1四半期における社員への50周年一時金、及び情報通信における稼働率低下により増加

■その他

- 営業活動の活発化や中期経営計画のUpgradeに資する教育研修などにより増加

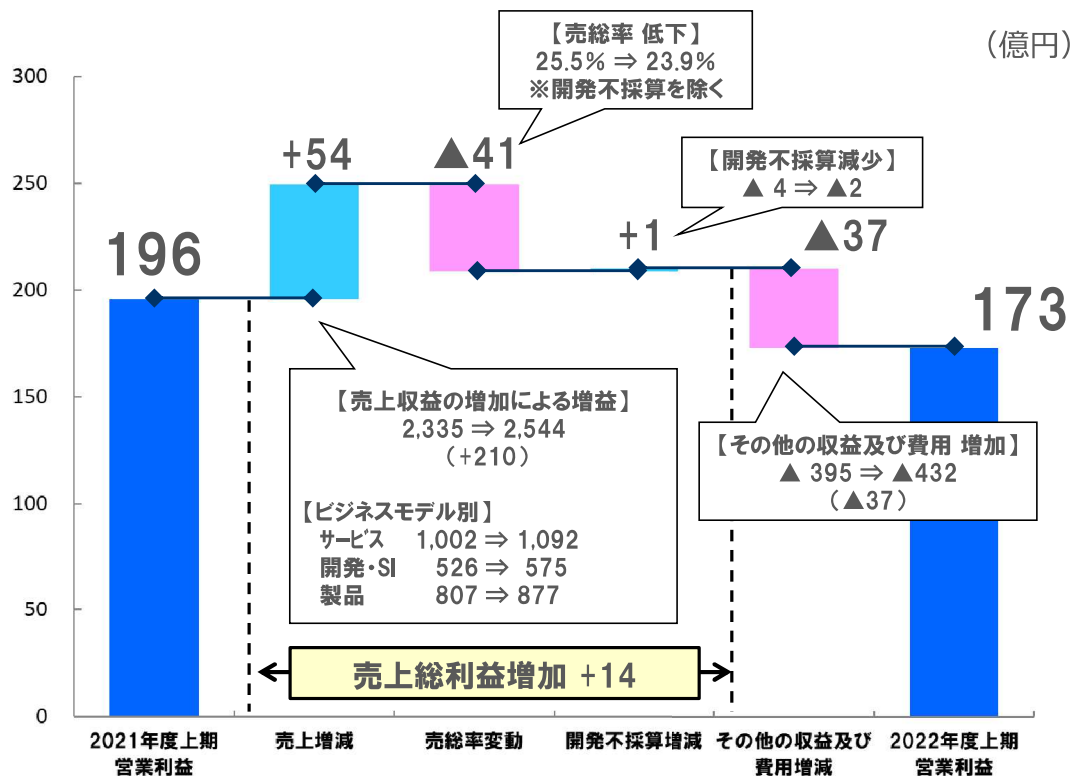
※前年度オフィス移転に伴う損益の反動が「減価償却費」と「その他」に分かれて計上されているが、ネットインパクトは軽微

<その他の収益>

- 為替変動のリスクヘッジを目的に保有する外貨預金の為替差益を計上

2022年度上期(4-9月)

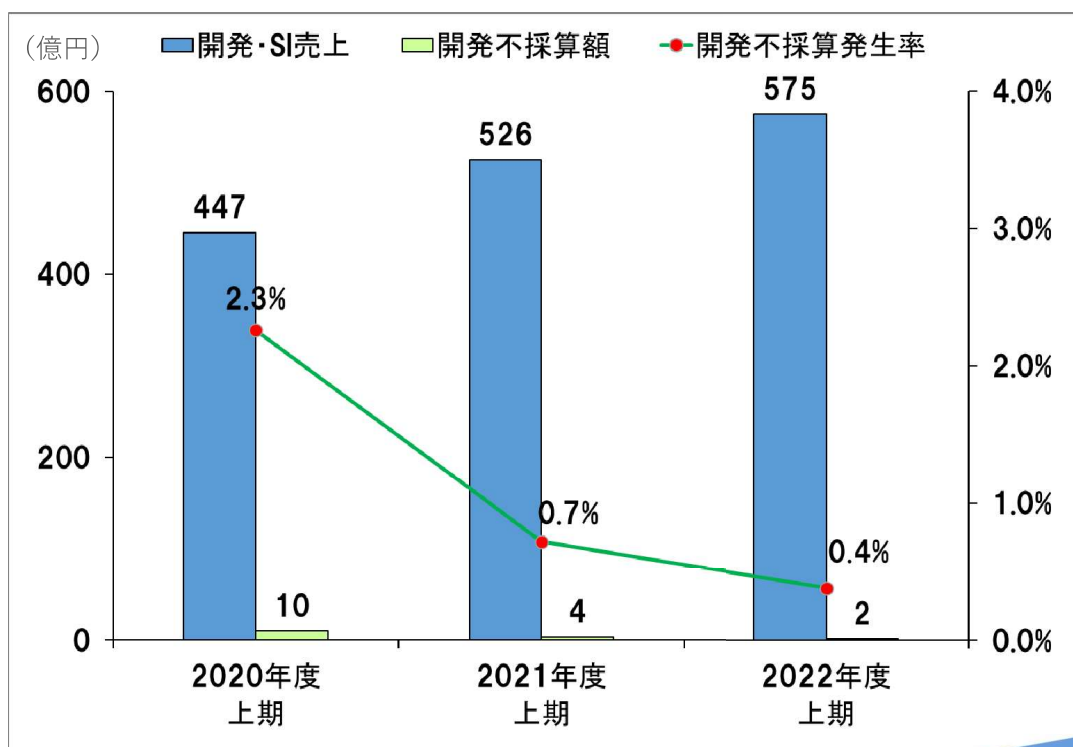
営業利益の増減要因（前年同期比）



2022年度上期(4-9月)

開発・SI売上高と開発不採算

開発・SIの売上高に対する開発不採算発生比率は減少



< 参考 > 業績

(億円)

	2021年度 Q2	2022年度 Q2	前年同期比	増減率
売上収益	1,249	1,377	+128	+10.2%
売上総利益	316	328	+12	+3.7%
(売上総利益率)	(25.3%)	(23.8%)	(▲1.5p)	-
その他の収益及び費用	▲197	▲216	▲19	+9.6%
営業利益	119	112	▲7	▲6.0%
(営業利益率)	(9.6%)	(8.1%)	(▲1.5p)	-
当社株主に帰属する 四半期純利益	87	77	▲10	▲11.6%
受注高	1,313	1,618	+305	+23.2%
受注残高	3,259	3,713	+454	+13.9%

■売上収益

➤製造、流通、官公庁、公共、自動車、海外事業会社などの分野で好調に推移

■売上総利益

➤下記理由により売上総利益率は前年同期比▲1.5P低下も、増収効果により増益

- ・情報通信における大型低採算案件の売上、ベンダーインセンティブの減少
- ・主に保守やインフラ構築を担う事業会社における中長期の成長を見据えた人材確保 など

■その他の収益及び費用

➤下記理由により販売管理費が増加

- ・社員数の増加、昇給、業績連動賞与や情報通信における稼働率低下による人件費の増加
- ・営業活動の活発化や中期経営計画のUpgradeに資する教育研修などによる費用の増加

■営業利益/当社株主に帰属する四半期純利益

➤その他の収益及び費用の増加により減益

■受注高

➤製造、エンターテインメント、流通、公益、金融、国内・海外事業会社などが好調に推移

<参考> 受注高・売上収益 (事業グループ別/ビジネスモデル別)

(億円)

		受注高			売上収益			受注残高		
		2021年度 Q2	2022年度 Q2	前年 同期比	2021年度 Q2	2022年度 Q2	前年 同期比	2021年度 Q2末	2022年度 Q2末	前年 同期比
事業 グループ 別	エンター プライズ	209	255	+47	200	238	+38	543	629	+86
	流通	130	140	+10	126	163	+37	302	295	▲6
	情報通信	431	422	▲9	430	420	▲10	1,134	986	▲149
	広域・社会 インフラ	252	252	+0	224	226	+2	673	822	+149
	金融	118	304	+186	113	113	+0	283	536	+253
	その他	174	246	+71	156	217	+61	324	445	+121
	連結	1,313	1,618	+305	1,249	1,377	+128	3,259	3,713	+454
ビジネス モデル 別	サービス	405	584	+180	509	556	+47	1,954	2,190	+237
	開発・SI	326	397	+72	279	311	+32	436	479	+43
	製品	583	636	+53	461	509	+48	869	1,043	+174
	連結	1,313	1,618	+305	1,249	1,377	+128	3,259	3,713	+454

<事業グループ別>

■エンタープライズ

受注・売上：製造、運輸、社会インフラ向けインフラやクラウド、解析業務などが増加

■流通

受注：前年の商社向け開発の反動減あるも、流通向け開発などが増加

売上：流通、エンターテインメント向けインフラなどが増加

■情報通信

受注：5G関連案件が増加するも、5G以外のネットワークや非ネットワークビジネスの反動減により減少

売上：非ネットワークビジネスや 5G関連案件が増加するも、その他のネットワークビジネスの反動減により減少

■広域・社会インフラ

受注：官公庁向けインフラの反動減あるも、公益向け運用や運輸向けインフラなどが増加し横ばい

売上：社会インフラ向けインフラの反動減あるも、官公庁や自動車向けインフラなどが増加し横ばい

■金融

受注：政府系金融機関向けプラットフォーム構築や、その他金融向けインフラなどが増加

売上：銀行向け製品販売の反動減あるも、政府系金融機関、銀行向け開発などが増加し横ばい

■その他

受注：国内事業会社や海外事業会社（シンガポール、マレーシア）における製品販売などが増加

売上：海外事業会社（シンガポール）における製品販売などが増加

<ビジネスモデル別>

■サービス

受注：官公庁向け運用保守などの反動減あるも、製造向けクラウドや通信向け5G 関連案件などが増加

売上：製造向けサービスや公共向け保守などが増加

■開発・SI

受注：官公庁向けインフラ構築の反動減あるも、運輸向け開発や社会インフラ向けデータ解析、政府系金融機関向けプラットフォーム構築などが増加

売上：通信向けインフラ構築やシステム開発などの反動減あるも、社会インフラ向けデータ解析や、公共、政府系金融機関向けプラットフォーム構築などが増加

■製品

受注：通信向け5G関連案件や官公庁向けインフラの反動減あるも、製造、エンターテインメント向けインフラや海外事業会社などが増加

売上：社会インフラや銀行向けインフラの反動減あるも、エンターテインメントや流通、海外事業会社などが増加

＜参考＞ その他の収益及び費用 内訳

(億円)

		2021年度 Q2	2022年度 Q2	前年 同期比
販売管理費 及び 一般管理費	人 件 費	▲117	▲128	▲11
	委 託 社 員 受 入 費	▲18	▲20	▲2
	減 価 償 却 費	▲18	▲16	+2
	そ の 他	▲45	▲55	▲10
		▲198	▲220	▲21
その他の収益		2	5	+3
その他の費用		▲0	▲1	▲1
その他の収益及び費用		▲197	▲216	▲19

＜販売管理費及び一般管理費＞

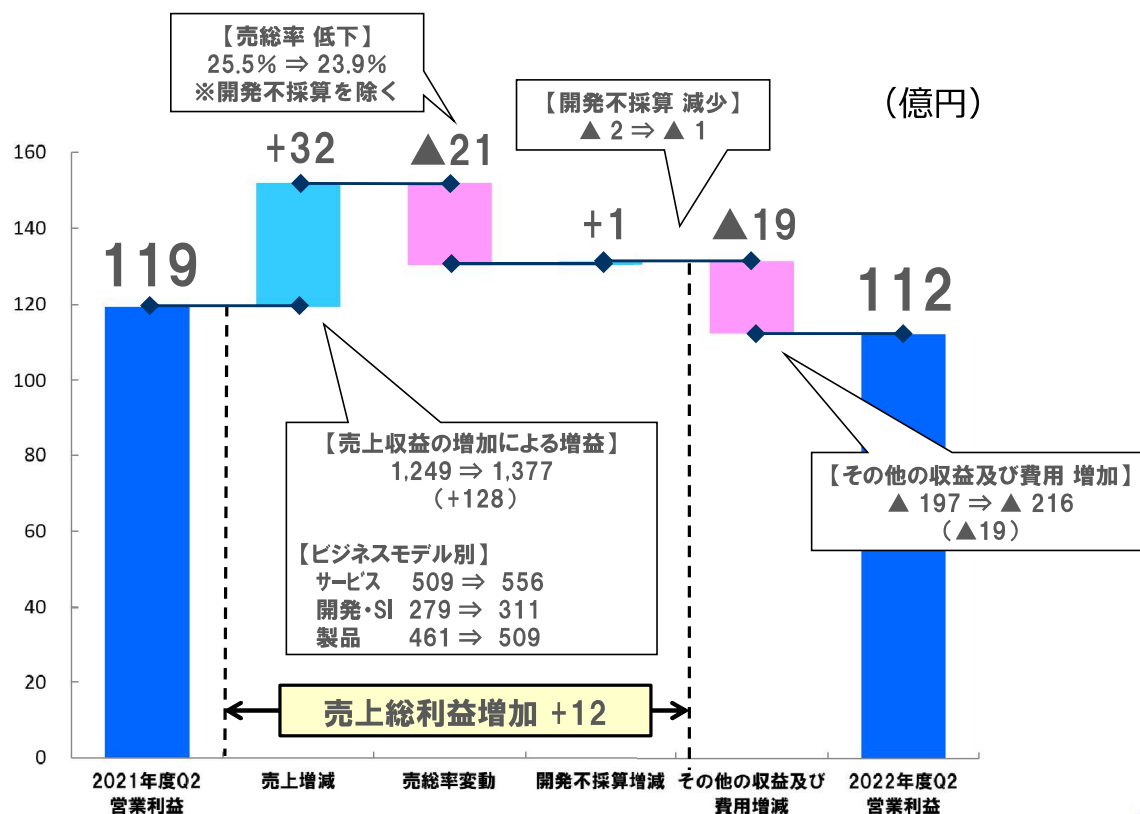
■人件費

➢社員数の増加、昇給、業績連動賞与や情報通信における稼働率低下により増加

■その他

➢営業活動の活発化や中期経営計画のUpgradeに資する教育研修などにより増加

＜参考＞ 営業利益の増減要因（前年同期比）



I

2022年度上期

決算概況

II

中期経営計画進捗状況

III

2022年度

通期業績予想

Beyond the Horizons

その先の未来へ

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える
新たな取り組みを加速

Expand

今の豊かさを広げる

強い領域における
さらなる探究と市場拡大

Upgrade

実現可能性を高める

未来を捉えた
自己変革の実践

中期経営計画 基本方針の詳細

再掲

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客業務、
顧客事業、そして
生活者の日常のDX

コミュニティ形成と
共創ビジネス拡大

高付加価値サービス、
先進技術の提供

Expand

今の豊かさを広げる

“つくる”を土台にした5G
ビジネスの拡大

XaaSビジネスの強化

国内ビジネスモデルの
グローバル展開

Upgrade

実現可能性を高める

個の成長と適材適所を
組み合わせた総合力強化

環境変化に順応する
経営基盤変革

多様なステークホルダー
との共存

上期レビュー

Accelerate

これからの豊かさを創る

顧客の変革を支える 新たな取り組みを加速

重点シナリオ	上期トピックス
顧客業務、 顧客事業、そして 生活者の日常のDX	・ LOB向けDXビジネスの獲得 ・ データ分析・活用基盤案件の獲得 ・ 強みの「技」で伴走し、お客様の事業変革を支援
コミュニティ形成と 共創ビジネス拡大	・ 事業共創コミュニティと案件の創出 ・ 顧客・パートナーとの協業による案件の獲得
高付加価値サービス、 先進技術の提供	・ 5G新規領域、クラウドネイティブ開発など 高付加価値案件の獲得 ・ 運用ビジネス高度化の推進

上期レビュー

Expand

今の豊かさを拡げる

強い領域における さらなる探究と市場拡大

重点シナリオ	上期トピックス
“つくる”を土台にした 5Gビジネスの拡大	・ モバイルキャリア向け5G関連案件の 着実な受注獲得と推進
XaaSビジネスの強化	・ OneCUVIC進化に向けたサービスラインナップ強化 ・ 幅広い顧客層へのXaaSビジネス拡大
国内ビジネスモデルの グローバル展開	・ グローバル・スーパーアカウントの獲得 ・ グループ連携強化によるグローバル案件の獲得

上期レビュー

Upgrade
実現可能性を高める

未来を捉えた自己変革の実践

重点シナリオ	上期トピックス
個の成長と適材適所を 組み合わせた 総合力強化	・ 技術で未来を創る人材の育成 ・ 障がい者雇用に関する優良事業主として「もにす認定」を取得
環境変化に順応する 経営基盤変革	・ 10年後のToBe像に向けた業務変革/社内DXの推進 ・ 働き方変革における制度の拡充
多様なステークホルダー との共存	・ 既存パートナーとの連携強化と新規パートナーの発掘

事業グループ別 上期ビジネス事例①

事業グループ	テーマ	ビジネス事例
エンタープライズ	■DX/データ活用	創薬研究における探索・分析・レポートなどの場面でデータ活用を支援し、実験データの信頼性向上や新薬開発の期間短縮を実現 - プレスリリース -
	■DX/GX グリーン・ トランスフォーメーション	企業の温室効果ガス排出量の可視化や削減・再生可能エネルギーの導入や利活用のサービスを体系化し、カーボンニュートラルの実現に貢献 - プレスリリース -
流通	■DX/データ活用	「収集・整備」、「加工・分析・AI開発」、「蓄積・処理」、「運用・監視」など各フェーズに対応したクラウドネイティブなサービスのパッケージ「D-Native」を提供開始、データ活用を支援 - プレスリリース -
	■SDGs	伊藤忠商事のサプライチェーン透明性確保のプロジェクトに参画し、天然ゴムのトレーサビリティシステムを構築。今期、利用対象をプラント労働者まで拡大し、環境負荷や人権問題に配慮した事業活動推進を支援
情報通信	■クラウド	携帯キャリアのコンテナ型ITインフラの導入を支援、タイムリーなITサービスの提供を実現し、利用者の利便性向上に貢献 - プレスリリース -
	■共創	ドコモ、MOYAIと共同で提供開始した配線工事が不要なIoTカメラソリューションにおいて、今期、他事業Gと共に（鉄道、コンビニ、商業施設、コールセンターなど）にアプローチ。監視や見守りに加え、人流解析や店舗での行動分析、遠隔監視による業務効率化に貢献

事業グループ別 上期ビジネス事例②

事業グループ	テーマ	ビジネス事例
広域・社会 インフラ	■DX	セキュリティクラウドを含む自治体の情報システム強靱化、DX推進に貢献 公益向けコミュニケーションシステムのプラットフォーム構築及び一括運用
	■アジャイル 開発	企業のLOB部門に対しローコード開発Outsystemsを活用した開発環境を提供し、伴走型で技術支援を行いながら、顧客のアプリケーション開発プロセスの業務変革に貢献（電力、住宅、設備、化粧品、自動車、自動車部品など）
金融	■DX	課題抽出からシステムの選定・導入をトータルで支援、導入後の分析サービスも提供可能なコンサルティングサービスを提供、 コンタクトセンターのDX に貢献 - プレスリリース -
	■セキュリティ	AIを活用した未知の脅威を防ぐ次世代のアンチウイルスソフト提供により、テレワーク環境における最新のセキュリティ対策の実施効率化を実現 - プレスリリース -
グローバル	■グローバル・ スーパー アカウント	マレーシア、シンガポールにおける日系銀行や、タイでの日系自動車、製造業向けなど、 国内ビジネスモデルのグローバル展開 を推進

I 2022年度上期 決算概況

II 中期経営計画進捗状況

III 2022年度 通期業績予想

2022年度 通期業績予想

期初公表値から変更無し

(億円)

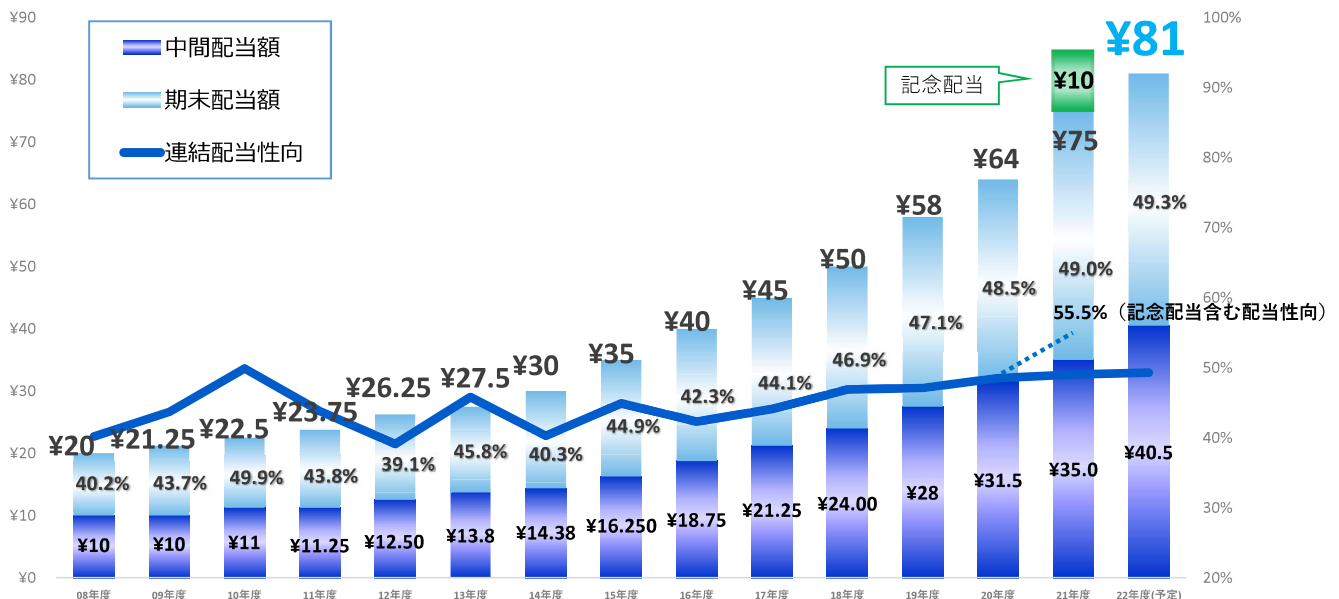
	2021年度 実績	2022年度 業績予想	前年比	増減率
売上収益	5,224	5,530	+306	+5.9%
売上総利益	1,347	1,430	+83	+6.2%
(売上総利益率)	(25.8%)	(25.9%)	(+0.1p)	-
その他の収益及び費用	▲842	▲875	▲33	+3.9%
営業利益	505	555	+50	+9.9%
(営業利益率)	(9.7%)	(10.0%)	(+0.4p)	-
当社株主に帰属する 当期純利益	354	380	+26	+7.4%
受注高	5,470	5,630	+160	+2.9%
受注残高	3,396	3,496	+100	+3.0%

株主還元予定

安定的かつ業績連動を意識した配当を実施（配当性向45%程度を目安）

2022年度中間配当 : 40.5円（前年同期比：+ 5.5円）

2022年度年間配当 : 81.0円（前年同期比：+ 6.0円※記念配当を除く）



※当社は、2018年4月1日をもって普通株式1株を2株に分割する「株式分割」を行っており、17年度以前の実績については、株式分割後に換算した値で表示しています。
※上記グラフの配当性向は、小数点第1位を四捨五入した値で表示しています。



Beyond the Horizons

 その先の未来へ

CTC

 Challenging Tomorrow's Changes

・本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。
実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

Copyright©2021 ITOCHU Techno-Solutions Corporation